

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県
農業委員会名：つがる市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年6月3日現在)

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	11,200	3,060				14,300
経営耕地面積	10,806	1,675	1,335	340		12,481
遊休農地面積	9.0	6.0	6.0			19.1
農地台帳面積	11,279	2,658	2,240	418		13,937

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,363	農業就業者数	4,145	認定農業者	1,268
自給的農家数	158	女性	1,728	基本構想水準到達者	117
販売農家数	2,205	40代以下	661	認定新規就農者	27
主業農家数	1,028	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	23
準主業農家数	246			集落営農経営	4
副業的農家数	933			特定農業団体	0
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。
※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 6 年 2 月 10 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	36	36	農地利用最適化推進委員	—	—	—
認定農業者	—	30				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年4月1日現在)	14,300 h a	12,483 h a	87.3%
課 題	飯米農家等の集積		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
12,800 h a	12,961 h a	478 h a	101.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	研修会等の開催や農地の出し手情報の周知を図る。
活動実績	令和3年12月17日に人・農地プラン集落座談会に農業委員が参加し、農業者等との意見交換を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用集積は、概ね目標どおりに進んでいる。
活動に対する評価	利用集積の目標値にはおおむね達しているものの、農家の高齢化や後継者不足の解消が困難と思われる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数		令和元年度新規参入者数		令和2年度新規参入者数	
	3	経営体	3	経営体	5	経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積		令和元年度新規参入者が取得した農地面積		令和2年度新規参入者が取得した農地面積	
	2.6	h a	1.8	h a	3.6	h a
課 題	新規就農希望者の農地取得と設備投資等の資金確保、営農サポート体制の構築					

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
4 経営体	4 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
3.2 h a	4.2 h a	131%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地貸出申請があった場合、新規就農者の掘り起こしや首長部局と連携し、農地あっせん等実施する。
活動実績	農業委員へ新規就農見込者の情報を提供し、農地のあっせん等を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	首長部局との連携や情報共有を図ったことにより、目標を達成できた。
活動に対する評価	円滑な新規就農が図られるよう、目標達成に向けて農地のあっせん等ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）		遊休農地面積（B）		割合（ $B/A \times 100$ ）
（令和3年4月1日現在）	14,319.1	h a	19.1	h a	0.13%
課 題	長年にわたり放置された田畑は雑木等が繁茂しているため、耕作可能にするには費用がかかる。また、作業条件が悪い農地が多いため集積が進まない。				

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（ $②/① \times 100$ ）
2.6 h a	6.2 h a	238%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	36人		7月～10月	2月～3月
		調査方法	農業委員、事務局職員による農地パトロール（利用状況調査）		
	農地の利用意向調査	調査実施時期		11月～1月	
活動実績	その他の活動	農地借受・買受等の申請者で遊休農地がある場合、解消することを条件に貸付をする。			
	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36 人		7 月 ～ 10 月	2 月 ～ 3 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期	2 月 ～ 3 月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 108 筆		調査数： 筆	調査数： 筆
		調査面積： 15.0 h a		調査面積： h a	調査面積： h a
	その他の活動	農地借受・買受等の申請者で遊休農地がある場合、解消することを条件に貸付をした。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消への理解が浸透してきている。
活動に対する評価	農地の利用状況調査により、遊休農地の状況把握が行われ、遊休農地の解消に繋がっている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）		違反転用面積（B）	
（令和3年4月1日現在）	14,300	h a	0.0	h a
課 題	—			

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減（B-①）
0 h a	0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールによる無断転用の監視及び広報等を活用した周知徹底を図る。 ・違反転用者がいた場合、農地復元や転用申請の指導を実施する。
活動実績	農地パトロールによる監視
活動に対する評価	違反転用の監視効果が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 241 件、うち許可 241 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者からの聞き取り、職員による現地調査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	議案毎に個別説明し一括審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	241	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページへの掲載及び事務局での議事録閲覧			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間（平均）	20 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 29 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び職員による現地調査、職員による書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	議案毎に個別説明し一括審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページ掲載及び事務局での議事録閲覧			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間（平均）	20 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		25	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		25	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由	—		
	対応方針	—		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況	—		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	2,215 件	公表時期 令和 4 年 2 月
		情報の提供方法：市ホームページ及び市広報誌への掲載		
	是正措置	特になし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	1,002 件	取りまとめ時期 令和 4 年 4 月
		情報の提供方法：議事録閲覧		
	是正措置	特になし		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		13,937 h a
		データ更新：：農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可		
		公表：事務局において閲覧		
	是正措置	特になし		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>なし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>なし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している